

中部圏 1 3 5 の産学官民、 連携・協働。



南海トラフ地震対策中部圏戦略会議とは？

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の**国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等**が「中部圏戦略会議」を設立しました（写真はH30.5.17開催の第9回戦略会議の様子）。戦略会議では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を**中部圏地震防災基本戦略**として協働で策定し、取り組みを進めています。

第1回戦略会議（H23.10.4）設立

- 座長（奥野信宏 名古屋都市センター長）
 - ◆ 学識経験者（13名） ※座長含む
 - 国の地方支分部局（36機関）
 - 地方公共団体（13機関）
 - 経済団体（4機関）
 - ライフライン関係団体等（59機関）
 - 報道関係機関（10機関）
- 合計**135**構成員（R4.5.19現在）
（事務局：中部地方整備局）

第3回戦略会議（H24.11.5）

中部圏地震防災基本戦略【とりまとめ】
※その後、H26.5に第一次改訂、H29.5に第二次改訂
※H30.5に南海トラフ地震を想定したタイムラインを作成

第12回戦略会議（R3.5.20）

中部圏地震防災基本戦略【第三次改訂】

第13回戦略会議（R4.5.19）



第13回戦略会議では、各機関から令和3年度の取り組みを報告、令和4年度の活動計画を決定し、南海トラフ地震発生時における関係機関の行動と連携をまとめた**タイムラインについてのスケジュール**どりの実行可否の点検と一層の迅速化・効率化に向けた検討、**イベントによる南海トラフ地震臨時情報に関する周知・啓発**を行っていくことを確認しました。

南海トラフ地震臨時情報

×

巨大地図



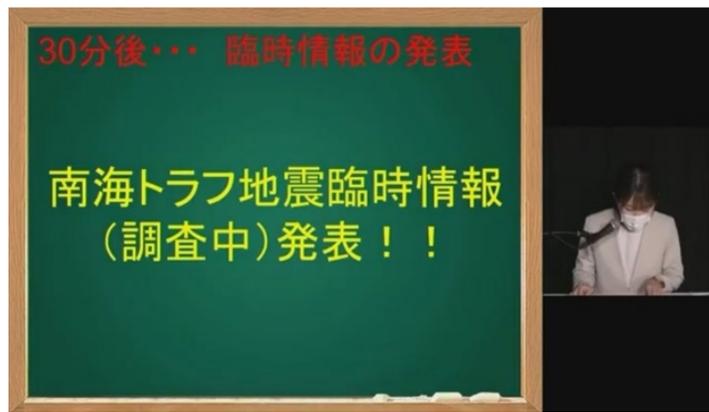
南海トラフ地震臨時情報に着目・特化した**全国初**の取り組み

令和4年2月25日に、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議10年を振り返る取り組みの一環として、**南海トラフ地震臨時情報**が発表された場合に産官学民のそれぞれが取るべき行動や事前準備について理解を深めるため、「防災ワークショップ2022中部～南海トラフ地震臨時情報発表、その時あなたは・・・～」を開催しました。

南海トラフ地震臨時情報に着目・特化し、プロジェクションマッピングを使用した体感型のイベントは**全国初**の開催となります。ワークショップは、新型コロナウイルス感染防止対策のため無観客開催（YouTubeによるライブ配信を実施）となりましたが、**巨大地図とプロジェクションマッピングの活用**、実際のアナウンサーによる速報ニュースや気象庁職員による本番を模した会見などにより、**参加者が実際に体験しているような臨場感あふれる情報発信**を行いました。



名古屋大学福和教授による講話
(学習パート)



アナウンサーによる速報ニュース
(実演パート)



参加機関によるディスカッション
(討論パート)

開催概要

- 開催日時：令和4年2月25日（金）
10:00～13:00
- 方法：YouTubeによるライブ配信 ※
(会場：ドルフィンズアリーナ 第一競技場)
※合計視聴回数2,949回（R4.3.31時点）
- 主催：南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
あいち・なごや強靱化共創センター

開催内容

- 学習パート（上段写真、中段左写真）
 - ・名古屋大学福和教授による南海トラフ地震の講話
 - ・プロジェクションマッピングで見る南海トラフ地震
 - ・内閣府、気象庁による「臨時情報」の説明
- 実演パート（中段中央写真）
 - ・臨時情報発表の流れ
- 討論パート（中段右写真）
 - ・臨時情報発表時の対応や課題の抽出

参加機関（18機関）

内閣府、気象庁、名古屋地方気象台、中部経済産業局、中部運輸局、中部地方環境事務所、中部地方整備局、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、豊橋市、田原市、（一社）中部経済連合会、中日本高速道路(株)名古屋支社、（一社）愛知県建設業協会、中部ブロックDMAT連絡協議会、名古屋テレビ放送(株)